

「令和 7 年度第 1 回高知県多文化共生推進会議」議事要旨

日 時 : 令和 7 年 6 月 27 日 (金) 9 : 30 ~ 11 : 30

場 所 : 高知城歴史博物館ホール

出席者数 : 14 名

記者数 : 2 社 (高知放送、高知新聞)

傍聴者数 : 3 名 ((公財) 高知県国際交流協会、高知県中小企業団体中央会)

- 1 挨拶 (県文化生活部部長)
- 2 会長、副会長の選出について
- 3 議題
 - ・外国人県民の現状と課題について
 - ・これまでの取組と今後の体制について
 - ・「高知県多文化共生推進プラン (仮称)」に係る施策について

1 挨拶

(池上文化生活部部長)

2 会長、副会長の選出について

※会長に明治大学の山脇委員、副会長に高知大学の中川委員を選出

3 議題

(1) 外国人県民の現状と課題について

※事務局より、資料 2 を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(合田委員)

土佐市の状況を共有。土佐市の 5 月末人口は 26,451 人で、うち在留外国人は 502 人で割合としては、1.97%。

(北古味委員)

龍馬学園で留学生の受入れを行っているが、県内に定着してもらいたいという目標を設定している。県として、外国人労働人口の割合など、何か目標とする指標はあるか。外国人人材が増えていることに対する対策なのか、各産業や少子化などの状況により外国人労働者の人たちはこれぐらいは来てもらわないといけないなど、現状対策ではなく、目標設定

があれば。

(商工政策課)

外国人材の受け入れについては、令和9年度末に技能実習及び特定技能の外国人材を4,000人以上にするというKPIを設定している。

(文化生活部)

今後、プランの中でも各KPIを決めていく予定である。

(吉川委員)

家族を高知に呼び寄せたものの、家族を扶養するには給料が足りず、県外に流出していく事例を見かけている。宗教上、共働きできないが、共働きしないと生活が成り立たず、県外に流出する事例が出てくると思われるので、どんな人が来るかを想定していかないと定着は難しいのではないかとと思う。

また、外国人が亡くなった場合、ムスリム等の方は土葬となるため、土葬のための土地の確保について熊本県では問題が生じたりしているが、同様の問題が他地域でも起こりうるので、日本は火葬が基本であるといったことを分かった上で来てもらわないと、色々問題になってくると思う。宗教に関する理解や仕事に関する想定は大事だと思う。

(国際交流課)

これから具体的にプランを考えていく中で参考にさせていただく。

(市川委員)

高知県での在留外国人数の推計値については、今の事業者が将来もあることが前提となっているが、例えば漁業では、漁業を辞めて実習生も雇用しないという状況が出てきている。そういう場合に、県外に出ていく場合が多い気がするが、県内の雇用者が何かの事情で外国人材を雇用できなくなったときに、スキルを持った人が雇用されなくなった外国人材と県内事業所をマッチングできる仕組みがあればいいと思う。

(折田委員)

高知市以外で小中学校に外国人児童生徒が入学して困っているという話を聞くが、現状はどうなっているのか。

(小中学校課)

日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況を国が2年に1度調査をしており、直近の結果は令和5年度。前回調査した令和3年度と比べると、毎年増加している。高知市以外

の市町村でも増加していると聞いている。指導に困っているかどうかについては、教員の加配であったり、日本語指導教員が指導していることを聞いているが、すべての言語への対応やすべて一対一の対応も難しいので、色々なサポートを受けながら、指導していると聞いている。

(今井委員)

県で具体的な状況がきちんと把握できないものか。回答の仕方が、聞いているということだが、具体的なことはわからないものなのか。高知市以外の外国人児童生徒の状況を県として直接把握していないということか。

(文化生活部)

詳細は分からないところがあるが、市町村に住民基本台帳や教育委員会の実態を聞くときに個人情報取扱の壁などで市町村内でも共有できない情報があるという話を聞いたことがある。法律の壁などが一定あるのではないかと推察しているが、実態把握においては、今後プラン策定を進めるあたり、非常に重要な部分だと思うので、何が壁となっているかを把握することも課題とさせていただきたいと思う。

(2) これまでの取組と今後の進め方について

※事務局より、資料3を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(古木委員)

第2期高知県外国人材受け入れ活躍推進プランと高知県多文化共生推進プラン（仮称）は、外国人材の受け入れ促進など一部分が連動しているイメージでよいのか。

(国際交流課)

定着促進は、外国人材に来てもらうことが前提になる。また、プランは、地域に住んでいる外国人を対象としており、その中に外国人材も含まれている。

(中川副会長)

プラン策定にあたり、現状把握のための調査や情報共有が策定業務に入っているかどうか。または、調査などが前提になっているかどうか。柱Ⅳ意識の醸成と地域活性化の推進では、(2) 多文化共生推進のための意識の醸成の中に、なぜ外国人の生活支援等が必要かということを県民に理解してもらうということ、県民の生活を支える産業に非常に活躍してもらっていることを伝える取組が含まれているかどうか。

(国際交流課)

現状把握については、現状も踏まえたプランにしていくことを考えている。また、有識者会議等でいただく意見等を踏まえて、定着についても、骨子案の各柱で、どのような取組をしていくかを入れていきたいと考えている。

柱Ⅳ（２）多文化共生推進のための意識の醸成の取組については、事務局として、高知県国際交流協会が地域に出向いて講義する多文化共生出前講座を想定していた。講座については、これまで多文化共生とは何かという内容で申請があったが、最近では地域に住んでいる外国人との接し方を講義して欲しいという声をもらうようになっており、講座の内容も多面化しているので、地域に出向いて地域の方に知ってもらうことを取組として考えていた。中川副会長から意見があった内容は、事務局で考えてはいなかったもので、ぜひ検討していきたいと考えている。

(中川副会長)

懸念したのは、外国人数が増えて、いろんな摩擦が起きうること。だが、外国人に高知県へ来てもらうことが必要だということが県民全体に伝わってないと、これから外国人数が増えるに従い、問題が起きてくるので、県として外国人材の方たちが必要ということをもマスコミの協力も得ながら、地域の方に理解を深めていくことを強めていただきたいと考える。

(山協会長)

中川副会長からの質問１点目の今回のプラン策定にあたり、現状把握のための調査を行うかについてはどうか。

(文化生活部)

実態調査を実施する方向で議論していたが、県予算の状況等により、実態調査ができなくなってしまった。ただ、本会議の第１回目から第２回目の間で、市町村ヒアリングを実施する予定。実態調査というしっかりした調査は難しいが、事業者や団体等のヒアリングを通じて、課題や実態を拾い上げて、できるだけプランに反映できるよう取り組んでいきたいと考えている。

２点目の質問については、県民の意識に関して、県民世論調査を行うこととしており、その調査で県民の意識を把握するという準備を進めている。調査の結果は、次回以降に示せると思う。

(山協会長)

先ほど高知市以外の外国人の子どもに関する質問があったが、そういったところも含め

て、県として現状把握に努めていただけるといいと思う。

（市川委員）

通例な時期かもしれないが、パブリックコメントの実施時期が今年度2月予定ということに驚いた。この会議は、多文化共生を推進する委員の集まりであるため、多文化共生に反対する意見がどのようなものであるか把握が難しい。反対である理由や反対する背景を把握する踏み込んだ調査ができないものか。この会議の委員ではない人や団体から見えてくるものもあるのではないか。

（山協会長）

この会議は基本的に多文化共生を推進するメンバーが集まっているので、そうでない県民へのヒアリングもやるべきではないかという意見ということによいか。

（市川委員）

ヒアリングをしないとパブリックコメントを募っても意見が全く反映されない構図に見える。そのときに、来年度以降にプランを施行したときの反発が大きいのではないかとと思う。

（国際交流課）

パブリックコメントを1月に実施し、いただいた意見を反映して、最終案を作るというスケジュールで考えている。

（市川委員）

通例通りであれば仕方がないが、反発が出たり、出てきたコメントをどう活かすということが無責任なのではないかと思ったので。

（中川副会長）

市町村ヒアリングのときに、それぞれの地域の意見や問題などをきちんと聞いていただくことで、浮かび上がってくるものがあるかと思うので、しっかりやっていただければと思う。

（吉川委員）

外国人材の受入促進のターゲット国として、フィリピンは書かれていたが、姉妹交流が今年50周年であるベンゲット州の記載がない。ベンゲットはターゲットとして外されているのか。

(商工政策課)

資料には主な地域しか記載していないだけで、ベンゲット州を外してるわけではない。ベンゲット州については、姉妹協定に基づき、今後も引き続き外国人材を受け入れることとしている。

(山協会長)

先ほどの多文化共生について好意的でない、または反対する意見を持った県民の声をどのように受けとめるのか、あるいはどのようにプランに反映するか、しないかは難しいテーマだが、事務局で本会議の意見を受けとめてご検討いただきたい。

(3)「高知県多文化共生推進プラン（仮称）」に係る施策について

①柱Ⅰ 外国人材の受入促進について

※事務局より、資料4と資料5を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(池委員)

県立大学の留学生の中に高知県内で就職することを希望する学生がおり、どこで相談を受けることができるか質問されるが、資料に記載のある「ふおれこ」に行けば、インターシップの相談等も聞いてもらえるのか。高知県内の企業の説明なども受けられるのか。

(商工政策課)

「ふおれこ」では、主に技能実習や特定機能の雇用方法に関する相談を受け付けている。県立大学の留学生の方の相談については、県の就職支援コーディネーターが働きたい分野や業種といった具体的な希望を聞き、県内企業を紹介できる。

(池委員)

どこへ行けばいいか。

(商工政策課)

担当課が産業政策課になるので、当課から連絡してつなぐようにする。

(廣瀬委員)

ココフォーレでは雇用労働に関する手続きの相談が毎年多い。県内での仕事探しや博士課程を卒業する前に県内で就職したいという外国人が毎年相談に来るが、結局、ハローワーク等に行っても、高度人材が残る器がないのが現状。毎年、県外に就職先が決まったと

か、転居先が県外になったということで、県外に移ることをサポートしている状況。海外大学と連携した県内就職促進の具体的な取組を教えてください。

（商工政策課）

例えば、今度、MOUを締結するインドのナガランド州には州立の農業大学校があるが、5人に1人しか就職先がないということなので、大学校を卒業した人に高知にきて、働いてもらえたらと思っている。ただ、日本語の問題があるので、一番早いのは技能実習になってしまうが、現地で日本語を学ぶ体制も双方で考えながら、高度人材として受け入れることも考えている。

（中川副会長）

高知大学では留学生向けに県内の企業をバスで回るイベントをやったことがある。そういった取組も県のプラン等に必要なのかなということと、外国人用のハローワークのようなものがアクセスしやすい場所にあるということが必要なのかと思った。

（北古味委員）

受入促進において、人手不足解消のための技能実習や特定技能、新しい育成就労の取組と高度人材の受入促進は全く別の要素かと思うので、資料で同じ項目にしているが、それぞれの取組の仕方を分けた方が分かりやすいのではないかと思う。県内就職で定着を図る際、都会での賃金に飛びつかない人材が高知にいと、高知県の魅力を事前にわかった上で高知県に来てもらうことができる。県に来る前の営業方法になってくると思うので、ミスマッチを避けるという点で、資料の表現を変えたほうがよいと思う。また、短期間の就労を希望する人と日本語をN1・N2まで取得し、家族とともに日本人とも分け隔てなく生活することを希望する人への取組の細分化を図ってもらいたいと思う。

（山脇会長）

資料では（2）に外国人材の定着活躍があって、その中に技能実習や特定技能と高度外国人材とに分かれているが、別項目にするくらいに分けて考えたほうがよいという意見か。

（北古味委員）

受入促進というセールス営業をしていくためには、MOU合意を結んだ国によってアプローチの仕方が異なると思う。冒頭で話のあったヒアリングによって、どういった人材が必要なのか把握できた際、どこの国を攻めていくのか、どういう日本語能力も必要なのかといった目的を踏まえると、外国人材の受入の要素がとても幅広いので、明確な施策は図れないのではないかと思う。

(山脇会長)

外国人材の受入について、新たに外国から呼び寄せる受入促進と、もうすでに高知の専門学校や大学で学んでいる人たちに卒業後高知に定着してもらうことでは、その施策として意味合いが大きく異なるということか。

(北古味委員)

はい。

(文化生活部)

留学生への支援については、柱Ⅳ（５）留学生の地域における就職促進という項目で整理することを考えている。留学生に関することは柱Ⅰには入らない。

②柱Ⅱ コミュニケーション支援について

※事務局より、資料４を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(北古味委員)

龍馬学園では来年度か２年後に日本語教員の養成講座をオープンするべく、準備を進めている。日本語教員が国家資格化されて、有資格者の人を国家資格化していくのは非常にハードルが高く、高い費用もかかる。そして、日本語教育機関で非常にハードルが高いカリキュラムや体制が求められていくように国の制度が変わってしまった。私たちも日本語教師希望者をどういうふうに発掘していくのか課題である。日本語教員がいないと日本語のコミュニケーション支援はできないので、国家資格を取りやすい環境が必要ということ踏まえ、龍馬学園でも環境整備に取り組んでいる。資格を取るための周知や日本語教員の魅力の発信もぜひコミュニケーション支援の中に入れていただきたいと思います。海外にも龍馬学園の日本語学校も開設し始めて、海外でも活躍できる就職先としての場も作っていかないといけないと思っているので、龍馬学園だけではなくて各地域のコーディネート的な役割の人や国家資格を持つ人たちもこれから増えていけばと思っている。

(折田委員)

日本語指導が必要な児童生徒に対する教員の資質能力向上について、以前、リモート研修があるという話だったが、学校や子どもによって実態が違うので、指導者に悩みは多い。そこで、教員同士が繋がって現状や教え方を話し合い、学び合う場が必要ということで、去年、有志で学習会を実施した。その学習会で指導について話し合い、良い情報ももらっているが、市外の先生に声をかけたくても、どの学校にいるか全然分からない。対象児童

生徒の所在や人数の実態が全くわからないので、大変心配している。実態をしっかりと調査し、個人情報のこともあるかもしれないが、同じ立場のものにある程度は情報公開してもらい、お互いに手を携えて向上していけるようにやっていきたいと思う。教育委員会に問い合わせたら、ここにこういう子どもがいて、こういう指導をしているということを明確に回答してもらえる体制をこれから作っていただきたい。

(山協会長)

文部科学省が日本語教育の必要な児童生徒の全国調査を定期的に行っているので、少なくともその時に県としても市町村にどれだけ支援が必要な児童生徒がいるか、把握できていると思うが、さらに強化すべきだということか。

(折田委員)

加配教員の配置がなくて指導ができてない学校もあるということも耳にするが、県として実態を把握できていないのではないかと。対象児童生徒がどれぐらいいるか、どういふふうに学校では指導しているのかということを県教育委員会として確認していただきたい。指導者のネットワークを作り、私たちもできるだけ協力できることがあれば、一緒に担っていきたいと思うので。

(小中学校課)

我々も子ども一人一人をととても大切にしているので、いただいた意見を課内で共有し、できることをしていきたいと思う。

(古木委員)

コミュニケーション支援の中で、地域日本語教室の育成の取組がないように見受けられる。日本語教育に従事する者の能力の向上や向上のための支援はあるが、地域日本語教室が維持されて、これから増えていくためには、行政による支援や補助金などが必要だと思う。支援も含め、日本語教室を育成していくという取組を入れた方がいいと思う。企業の立場から見ると、企業の就労現場での日本語教育に限界があり、地域とも連携したいという声も年々増えてきているので、地域にも日本語教室ができて欲しい。また、今ある日本語教室も継続的に発展して欲しいと思っている。

(山協会長)

(1) 2 地域日本語教室開設に向けたボランティア養成や教室の継続運営のためのフォローアップ研修について、人のサポートよりは、そもそも教室自体を増やしていく取り組みを進めるべきだというご意見か。

(古木委員)

その視点も入れていただきたいということ。

(国際交流課)

これまでも地域日本語教室による地域での学習の場の確立に取り組んできたが、今後も取り組んでいく。市町村向けの補助金については、昨年度から実施をしており、申請してもらった市町村には補助をしている。

(市川委員)

コミュニケーション支援とは、高知に来てくれた外国人をどれだけ大切にできるかという姿勢だと思う。資料に「日本語教育に従事する者」の「能力及び資質の向上」とあるが、来た人を大切にできる取組の1つだと捉えることができると思うので、能力や資質とは何かをもう考えるべきではないかと思う。高知県の郡部のような現場では、そこにいる人材でどうにかやっていくしかない。有志で支援に関わろうとしてくれる、つまり「有志」であることがすでに十分な資質を持っているにもかかわらずだと思っている。しかし、例えば教員免許がないからと放課後学習支援活動を制限されることもあり、そうした対応をする側にこそ、資質の問題があるのではないかと感じている。能力の資質向上が必要なのは、支援する側だけではない。

また実際に、行政が制度や基準に基づいて線を引くことで、何もできなくなるということが多々ある。例えば、家族帯同で外国人児童が転校してきたが、日本の就学年齢という学年が高校生にあたるので、その町の中学校で受入れなかったということがあった。外国人家族は、拒否されたと感じただろうと推測する。現場の学校も余裕がないかもしれないが、日本の基準に当てはめるのではなく、県教育委員会から県外での事例やノウハウを共有するなどしたら、どうすれば外国人生徒を受け入れることができるか考えることができるのではないかと思う。

③柱Ⅲ 外国人の生活支援について

※事務局より、資料4を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(廣瀬委員)

コロナ明けから、母国からの家族の呼び寄せが多くなっており、その相談も多い。妊娠・出産・子育てを迎える就学前の子どもたちへの支援もすぐ必要になってくると思う。そこで、ココフォーレでは、先を見据えて就学前の親にも教育制度について知ってもらいたいと思い、教育ガイダンスを行い、ガイダンスを通したネットワークづくりを考えている。県として、子育てについて、幼保支援課等との関わりは考えているか。

(国際交流課)

今の資料には教育のことしか記載していないが、今後意見いただいて、子育てについても入れていきたいと考えている。

(山協会長)

子育てと教育が1項目にまとまっているが、子育てと教育は分けてもいいかと思った。

(キエル委員)

私は高知県に住んで6年目。県から支援すること。市民として、高知に住んで何かレスポンスセキュリティのような。防災のこと、交通安全のこと、何かチェックリスト。例えば、私はこの1年目にこれが1回できた、その防災。2年目は日本語がN5からN1、留学生ではなくて普通の外国人として日本語も必要。いつまでもやさしい日本語レベルではなく、まだまだ日本語わからない人もいらっしゃるが、そういう仕組み。日本に来て、高知に来て、市役所で住民登録、そこからあなたは何を知らなければならない。大使館からは、そういう日本に来て地元人と、コミュニティと一緒に交流とかいう指示があるが、県でそういうチェックリストとか作れたら、高度人材にもいいのかなと思った。そういうことを何か考えられないか。

(山協会長)

生活の適用状況を測るようなチェックリストがあったほうがよいということか。

(国際交流課)

事務局では考えていなかったことなので、また具体的にいろいろと教えていただければと思う。

(中川副会長)

キエル委員の話は、日本に着いてからの手続きなどすべきことをまとめたチェックリストがあればいいのではないかということなので、(3)外国人の生活支援は、(1)から(6)まで各項目に分かれているだが、ゼロ番なのか、1番なのか、生活全般の支援みたいな項目が必要ということでないだろうか。例えば、ゴミ出しルールとか、そういうことも含めて、いろいろなことがこの項目以外にもあるということでもあるかと思った。

(国際交流課)

例えば、転入時に、ゴミ出しルールや基本的な交通ルールなど生活の簡単な決まり事を一式にまとめて渡せるようにできればいいと考えていたところ。ただ、実際に行うのが市

町村になる部分もあると思うので、市町村とも連携してできるところは相談をしていきたいと考えている。

(中川副会長)

キエル委員が言いたかったことは1つの例で、何年も進んでいく中でいろいろな生活の問題が起きてきたりするというのを、どういう伝え方をするといいか、あるいは日本と海外のやり方とどういうふうにミックスして、多文化共生していくのがいいかとかを、柱Ⅲの中に含めて、生活支援なのかは分からないが、各項目というよりはそういうことも含めて、生活支援全般を考えていくっていうことがあったほうがいいんじゃないかと思う。

(キエル委員)

外国人支援ということは、例えば、妻が妊娠したら病院に通い、1ヶ月や2ヶ月のチェックある。最初に日本に来たら、これをしなければならないなど。3年間は技能実習生だが、留学生2年間でも高知の多文化共生も何かもっと盛り上げるということもできるんじゃないかと思う。

(山脇会長)

それは生活オリエンテーション的なイメージだろうか。高知で生活する上で、必要なものをリストにするような。

(キエル委員)

学校では大学とか専門学校、職場もあるが、市民として、それが必要とか。外国人のこれから考えると、これからの高知の外国人と日本人と一緒に考える考え方も、最初にチェックリストがあれば。私にも自己責任ですとか。

(山脇会長)

ヨーロッパでは言語教育と生活オリエンテーションがセットになって移民が学べる仕組みがあるので、それも参考になるのかなと思う。

④柱Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進・柱Ⅴ 多文化共生施策の推進体制について

※事務局より、資料4を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(森岡委員)

私たちは、技能実習生や外国人材の皆さんと定期的な交流の場や交流のきっかけづくりを県内各地で行っている。活動する中、地元の若い世代にとっても、外国人との交流は自

分たちの暮らしを豊かにするものだと感じている一方で、気をつけないといけないと思ったのは雇い主との関係も作っていくこと。実際、外国人の方とよさこい祭りに出場するにあたり、医療関係で働いている外国人が去年参加してくれたが、今年、その医療機関の看護部長に挨拶に行った際、昨年シフト組みが大変だったということが分かり、謝った。今年は、病院と連携して、各フロアからのよさこい出場人数を制限することとした。良い取組だと思っていたが、雇い主側との連携を作っていない場合、運営体制に影響していたことに気づいた。若い世代が技能実習生や雇い主の方ともしっかり連携して「つなぎ役」を担っていくことができればと感じている。

また、私たちが現場で若い世代として、外国の人たちとの交流を県内各地で広げていく際、行政との連携がとてもありがたいと感じる。地元の土佐市で、若者の活動はいい活動だと言ってもらえることが多いが、土佐市として活動が大事だと言ってもらえたことがとても大きいと思っており、市町村や県に交流の活動が大事だと位置付けてもらうことで、私たちの活動もとても躍動できたと感じている。

土佐市の場合は、外国人の方の交流を促進する地域おこし協力隊の方がいたこと、市として自分たちの活動を認め、応援する動きがあることが広がりにつながっていると感じるので、市町村での展開を考えたときに、私たち若い世代としては、現場の声をどんどん上げていきたいと思う。

県でヒアリング調査を行うことは難しいと思うので、若い世代と連携することで、現場の声が聞きやすくなるのではないかなと思うので、自分たちも協力できたらと感じている。

(福井委員)

高知市立の学校に勤務する中で、学校の役割の大きさを感じている。本校の土佐山学舎は義務教育学校で、毎月留学生を6名招いており、年間60名以上の留学生に来てもらい、子どもたちと一緒に一日授業をしてもらったりしている。私も3年間海外に住んでおり、子どももいる中、生活の中でどうしたらいいのか分からないこともあったので、文化を理解することをとても大切にしている。子どもたちにも多文化共生を理解できるように育て欲しいと思っている。言語だけではなく、国や生き方そのものを尊重していくことが、1歩に繋がるのではないかなと思っている。高知市の教育研究所の日本語指導先生にお世話になりながら、子どもが本当に成長していった。

保護者に寄り添うこともとても大事で、例えば、修学旅行やお弁当を作ってもらったときにも、タガログ語を話す保護者に対して、ジェスチャーや紙に書いたり、伝え方を試して、保護者に安心してもらえるよう、学校全体で受け入れていく体制が必要だと思っている。もう1点は、校長会として、教職員が早くに多文化共生を理解しながら、これから家族で来ることに向けて、受け入れる準備をしていくことはとても大事だと思っている。

最後に、本校は県教育委員会に令和4年と令和5年とグローバル人材育成事業を受けさ

せてもらい、とっても良かった。この事業で、英語力だけではなく、子どもたちが高知からグローバル社会を支える存在になるような教育ができたことを非常に有意義に感じている。

(山協会長)

私も学校の役割は大事だと思うので、柱Ⅴに学校の役割が入っていいかと思う。

また、役割分担が示されることはいいが、分担した後に、色々な団体がどう連携していくのか、一緒にやっていくのかということも大事なので、その在り方を示してもらいたいと思う。その中で、肝になるのが県と市町村の関係で、県の役割として市町村の支援を入れていただきたいと思う。

もう1つ、柱Ⅳの意識の醸成では、ぜひ高校生や大学生といった若い世代に向けた多文化共生の意識醸成に力入れてもらうことは、とても重要だと思う。

(池委員)

多文化共生社会をこれから作っていく中で、県民の意見を聞くとともに、外国人住民の意見のくみ上げ方も考えていただきたいと思う。

(山協会長)

柱Ⅳ（4）に記載のある外国人県民の参画促進の進め方も大事なテーマで、本会議も本来であれば、委員14人の中に複数の外国人委員がいた方が望ましいと思う。そうした人物を探すのも大変だと思うが、今後外国人県民の参画をさらに促進していただきたいと思う。

⑤骨子案の構成の確認について

(山協会長)

外国人材の受入について、柱Ⅰ（2）高度外国人材の受入と柱Ⅳ（5）留学生の地域の就職促進をしっかりと書き分けていただきたいという意見をいただいた。

また、柱Ⅱのコミュニケーション支援のところに日本語指導必要な児童生徒の子供の話が1個だけ入ってるが、子どもの場合、日本語の習熟度と学習の支援が密接に関係してくるので、柱Ⅲ（6）の子育てと教育を分けて、教育の部分は日本語指導の項目と合わせたほうがよいと思う。

(市川委員)

私が外国の人と関わってすごく楽しいと思うのは、インスピレーションがもらえて、自分たちの生活が豊かになるということ。外国人への支援が主で、社会的弱者という視点が盛り込まれているが、日本でもしっかり適応をし、活躍しているロールモデルな人をもっとフューチャーして活躍しているものをきちんと提示し、外国人県民がいることは、生活

を豊かにすることだというメリットを感じてもらえるような何か前向きな文言がどこかにあればいいと思った。

（山脇会長）

私も賛成で、私は「多文化共生 2.0」と呼んでいるが、外国人県民が単に支援を受ける存在ではなくて、地域づくりの担い手としての外国人県民という位置付けが必要だと思う。例えば、災害時に外国人が日本人の高齢者を助けてくれたということも各地で起きている。外国人県民に県づくりで活躍してもらう視点は不可欠だと思う。